

2019年度 中間決算説明会（資料編）

2019年11月29日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

◆ 第四北越フィナンシャルグループの概要	2	◆ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）	19
◆ 新潟県の県勢データ	3	◆ ネット信用コスト（単体）	21
◆ 新潟県内の上場企業	4	◆ 有価証券残高	23
◆ 新潟県における製造業の現状	5	◆ 有価証券リスクカテゴリー別運用状況	25
◆ 交通インフラから見た新潟県のポテンシャル	6	◆ 大口与信集中度・金利リスク量	27
◆ 預金等と預かり資産	7	◆ 自己資本比率	29
◆ 貸出金	9	◆ 資本配賦	31
◆ 預金・貸出金の構成	11	◆ 自己株式の取得状況	32
◆ 非金利収益	13	◆ グループ会社の状況	33
◆ 経費・コア業務粗利益OHR	15	◆ 株主の状況	34
◆ 金融再生法開示債権（単体）	17		

第四北越フィナンシャルグループの概要

2019年4月 会社設立
(FG14.3%出資)
2019年10月
東京日本橋に直営店をオープン



DAISHI HOKUETSU

Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

【プロフィール】(2019年9月末)

- 本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
- 本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 設立 2018年(平成30年)10月1日
- 資本金 300億円
- 上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード:7327)

New



ブリッジにいがた

本社所在地:新潟市

地域
商社

New

2019年5月 FG100%子会社
として設立
2019年10月 事業開始

人材
紹介

New

2019年10月
第四北越証券へ商号変更
およびFG100%子会社化

第四北越証券

本店所在地:長岡市



第四銀行

本店所在地:新潟市



ホクギン

北越銀行

本店所在地:長岡市

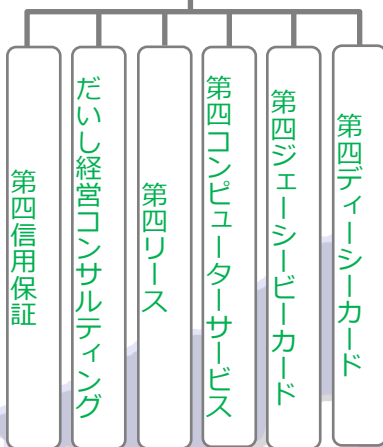


第四北越キャリアブリッジ

本社所在地:新潟市

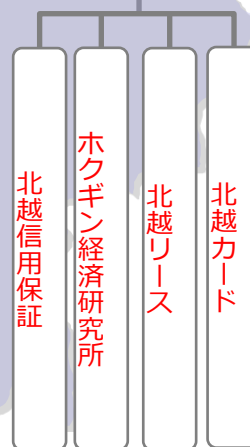
【第四銀行プロフィール】(2019年9月末)

- 本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 創立 1873年(明治6年)11月2日
- 総資産 5兆9,219億円
- 資本金 327億円
- 従業員数 2,167人(出向者を含めた従業員数2,243人)
- 店舗数 122店舗・駐在員事務所1カ所(上海)
新潟県内113店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗)
新潟県外9店舗



【北越銀行プロフィール】(2019年9月末)

- 本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
- 創業 1878年(明治11年)12月20日
- 総資産 2兆9,335億円
- 資本金 245億円
- 従業員数 1,376人(出向者を含めた従業員数1,434人)
- 店舗数 84店舗
新潟県内79店舗
新潟県外5店舗



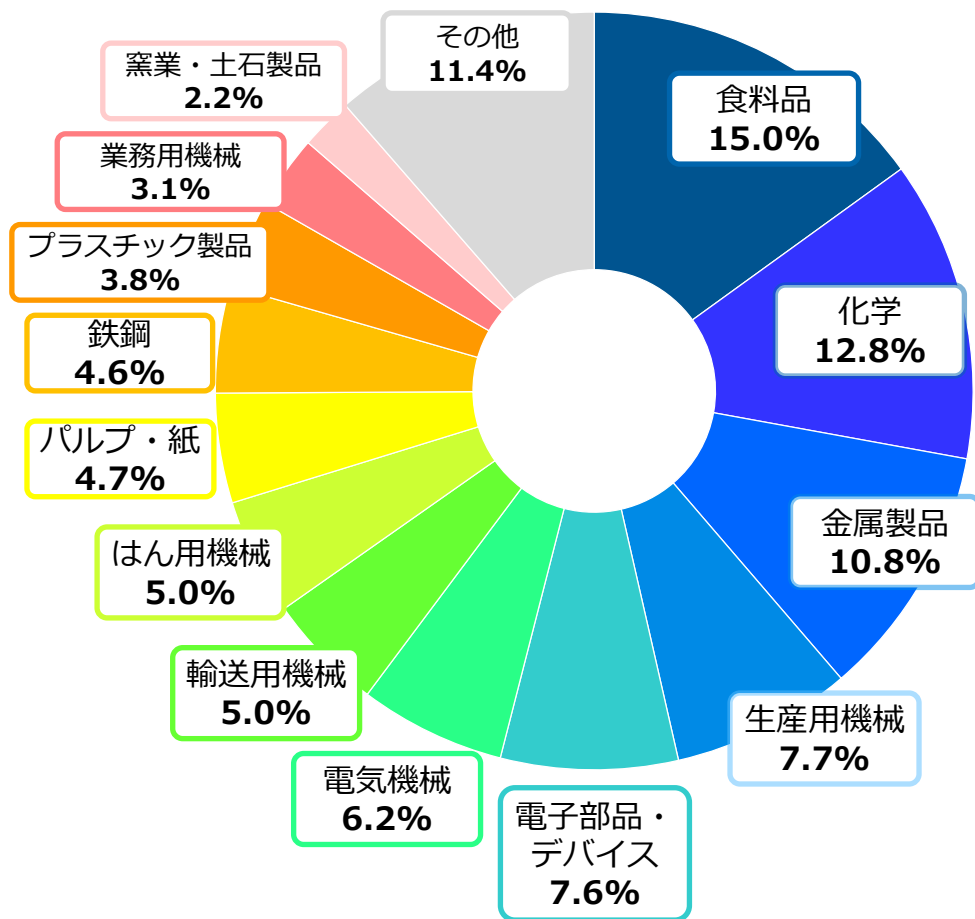
項目		年・年度	単位	新潟県	全国	新潟県の順位
土地	総面積	2018年10月1日	km ²	12,584.23	377,974.17	5
	可住地面積割合	2017年10月1日	%	36.0	32.9	18
人口	総人口	2018年10月1日	千人	2,246	126,443	15
	世帯人員	2019年1月1日	人/世帯	2.51	2.17	4
	老年人口の割合	2018年10月1日	%	31.9	28.1	14
	15歳以上就業者数	2015年10月1日	千人	1,141	58,919	14
農業	農家数	2015年2月1日	千戸	78	2,155	4
	農業就業者（販売農家）	2015年2月1日	千人	79	2,096	4
	農業産出額	2017年	億円	2,488	92,742	12
	水稲収穫量	2018年	千t	627	7,780	1
工業	事業所数	2018年6月1日	事業所	5,312	188,249	9
	従業者数	2018年6月1日	千人	187	7,697	17
	製造品出荷額等	2017年	億円	48,658	3,191,667	23
	工場（除研究所）立地件数	2018年	件	42	1,123	7
商業	事業所数	2016年6月1日	事業所	29,006	1,355,060	14
	従業者数	2016年6月1日	千人	207	11,596	15
	年間商品販売額	2015年	億円	70,157	5,816,263	16
所得	県内総生産(名目)	2015年度	億円	88,456	5,321,914	16
	県民所得	2015年度	億円	64,007	3,884,604	17
	1人当たり県民所得	2015年度	千円	2,778	3,059	24
金融	金融機関預貯金残高	2019年3月31日	億円	163,383	11,456,723	16
	金融機関貸出残高	2019年3月31日	億円	73,803	6,391,942	16
教育	高等学校等進学率	2019年3月卒	%	99.6	98.8	1
	専修学校（専門課程）進学率	2019年3月卒	%	26.0	16.3	1
	大学等進学率	2019年3月卒	%	46.8	54.6	32
その他	持ち家比率	2018年10月1日	%	74.0	61.2	7
	人口10万人当たり病院数	2018年10月1日	施設	5.7	6.6	37
	自動車保有台数	2018年3月31日	千台	1,845	81,563	14

(出所) 新潟県「新潟県の主要指標」

新潟県内に本社を置く上場企業 37社

東証第1部 (18社)		東証第2部 (11社)		JASDAQ (8社)	
植木組	建設	田辺工業	建設	第一建設工業	建設
福田組	建設	ブルボン	食料品	岩塚製菓	食料品
亀田製菓	食料品	セイヒョー	食料品	太陽工機	機械
一正蒲鉾	食料品	佐藤食品工業	食料品	遠藤製作所	その他製品
北越コーポレーション	パルプ・紙	北越メタル	鉄鋼	オーシャンシステム	小売業
有沢製作所	化学	ツインバード工業	電気機器	佐渡汽船	海運
コロナ	金属製品	日本精機	輸送用機器	新潟放送	情報・通信
ダイニチ工業	金属製品	新潟交通	陸運	キタック	サービス
北越工業	機械	リンコーコーポレーション	倉庫・運輸		
スノーピーク	その他製品	北陸ガス	電気・ガス		
ハードオフコーポレーション	小売業	セコム上信越	サービス		
トップカルチャー	小売業				
コメリ	小売業				
アクシアルリテイリング	小売業				
アークランドサカモト	小売業				
スプリックス	サービス				
第四北越フィナンシャルグループ	銀行				
大光銀行	銀行				

製造品出荷額等の産業別構成比（2019年3月末）



(出所) 経済産業省「工業統計表」

特徴的な地場産業

食料品製造業：米菓・水産練製品・清酒等

- 米などの豊富な農水産資源を活用した食料品製造業が盛ん
- 米菓、切餅・包装餅、水産練製品の出荷額は全国第1位
- 清酒の出荷額は全国第3位
- 近年は、研究開発センターを設置するなど、新製品開発に注力する企業も多く、米菓や水産練製品でヒット商品が生まれている

金属製品製造業：洋食器・暖房器具・作業工具等

- 燕の洋食器・金属ハウスウェア、三条の作業工具、三条・与板の利器工匠具などに大別
- 石油ストーブや金属洋食器の出荷額は全国第1位
- 作業工具、建築用金物の出荷額は全国第2位
- 伝統的なモノづくりでブランド力を高めている企業があるほか、アジア向け等の輸出や技術力を活かした新分野の開拓に注力する企業も増えている

繊維工業：ニット類・各種織物

- 五泉・見附のニット、栃尾・見附の合繊織物、十日町の絹織物などに大別
- ニット製セーターの出荷額は全国第1位
- 機能性素材を使った高付加価値品の製造、衣服以外の雑貨やインテリアなどの製造に活路を見出す企業もみられる

北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部、韓国との航空路線
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- ロシアにおける自然エネルギーの活用や資源開発

交通網の優位性

↔ 5方向に伸びる高速道路
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)

↔ 上越新幹線

↔ 北陸新幹線

信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線



新潟空港

国内線：8路線（札幌・成田・中部国際・小牧・伊丹、
関西国際、福岡、沖縄）

国際線：7路線（ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、
ウラジオストク、台北、香港）



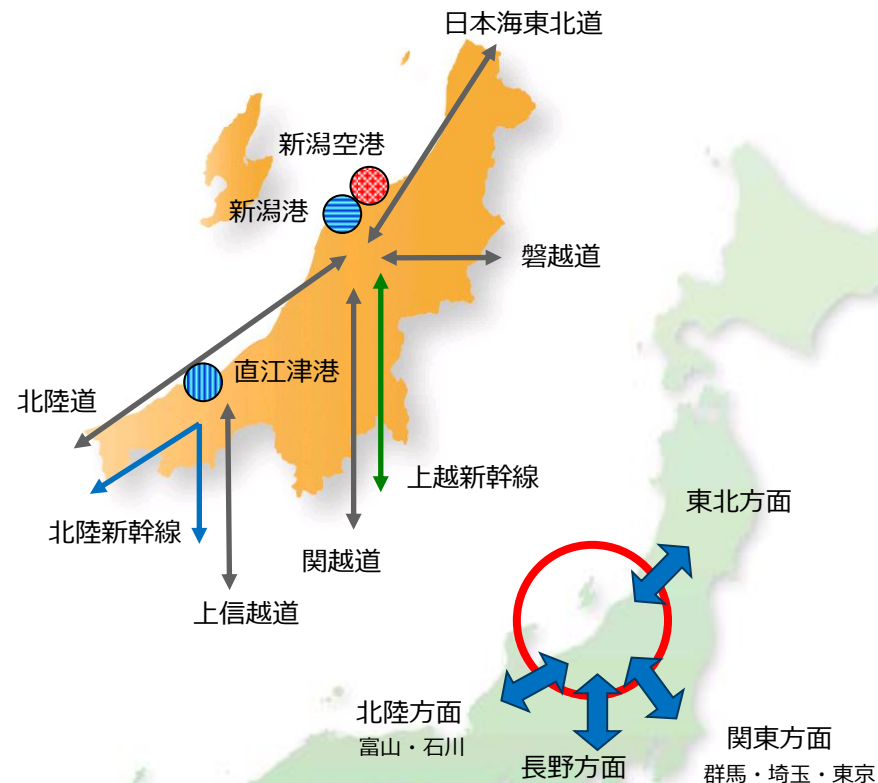
新潟港

総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門
LNG（液化天然ガス）部門として指定



直江津港

機能別拠点港：LNG（液化天然ガス）部門として指定



預金等の状況（未残）

	2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	44,893	95.2%	46,413	95.8%	46,847	96.1%
県内	43,931	93.1%	45,428	93.8%	45,809	93.9%
県外	962	2.0%	984	2.0%	1,037	2.1%
個人	30,691	65.1%	31,308	64.6%	31,708	65.0%
法人	11,584	24.5%	12,382	25.5%	12,482	25.6%
地公体等	1,949	4.1%	2,096	4.3%	1,960	4.0%
金融	668	1.4%	625	1.2%	696	1.4%
譲渡性預金	2,247	4.7%	1,988	4.1%	1,887	3.8%
預金等合計 ①	47,140	100.0%	48,401	100.0%	48,735	100.0%

(億円)

2018年度中間期		2019年度中間期	
残高	構成比	残高	構成比
45,980	95.7%	46,886	96.7%
44,930	93.5%	45,879	94.6%
1,049	2.1%	1,007	2.0%
31,521	65.6%	32,095	66.2%
12,721	26.4%	12,934	26.6%
1,374	2.8%	1,368	2.8%
363	0.7%	487	1.0%
2,037	4.2%	1,582	3.2%
48,017	100.0%	48,469	100.0%

預かり資産の状況（未残）

	2016年度	2017年度	2018年度
預かり資産 ②	5,398	5,520	5,699
投資信託	1,052	1,216	1,220
公共債	1,269	1,181	1,048
終身・年金保険等	3,076	3,123	3,430
預金等 + 預かり資産① + ②	52,539	53,922	54,434

(億円)

2018年度中間期	2019年度中間期
5,696	5,497
1,262	1,118
1,123	928
3,311	3,451
53,714	53,966

預金等の状況（未残）

	2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	23,628	95.4%	24,633	95.7%	25,102	96.0%
県内	22,992	92.9%	23,972	93.2%	24,435	93.4%
県外	636	2.5%	661	2.5%	666	2.5%
個人	16,754	67.7%	17,225	66.9%	17,460	66.7%
法人	5,714	23.0%	6,219	24.1%	6,368	24.3%
地公体等	1,025	4.1%	1,068	4.1%	1,151	4.4%
金融	133	0.5%	119	0.4%	121	0.4%
譲渡性預金	1,115	4.5%	1,087	4.2%	1,043	3.9%
預金等合計 ①	24,743	100.0%	25,721	100.0%	26,145	100.0%

(億円)

2018年度中間期		2019年度中間期	
残高	構成比	残高	構成比
25,025	95.7%	24,992	96.4%
24,297	93.0%	24,278	93.6%
727	2.7%	713	2.7%
17,422	66.6%	17,498	67.5%
6,417	24.5%	6,308	24.3%
1,070	4.0%	1,009	3.8%
114	0.4%	175	0.6%
1,100	4.2%	923	3.5%
26,125	100.0%	25,915	100.0%

預かり資産の状況（未残）

	2016年度	2017年度	2018年度
預かり資産 ②	3,218	3,088	3,098
投資信託	873	884	893
公共債	158	127	106
終身・年金保険等	2,186	2,076	2,098
預金等 + 預かり資産① + ②	27,962	28,809	29,244

(億円)

2018年度中間期	2019年度中間期
3,133	3,134
906	863
119	98
2,107	2,172
29,259	29,050

県内・県外別貸出金の状況（未残）

	2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	31,551	100.0%	32,461	100.0%	33,867	100.0%
県内	22,972	72.8%	23,614	72.7%	24,579	72.5%
県外	8,579	27.1%	8,847	27.2%	9,288	27.4%

(億円)

2018年度中間期		2019年度中間期	
残高	構成比	残高	構成比
33,051	100.0%	33,829	100.0%
23,997	72.6%	24,449	72.2%
9,054	27.3%	9,380	27.7%

業種別貸出金の状況（未残）

	2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,433	10.8%	3,320	10.2%	3,484	10.2%
農業、林業	53	0.1%	60	0.1%	68	0.2%
漁業	9	0.0%	10	0.0%	15	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.1%	64	0.1%	54	0.1%
建設業	906	2.8%	974	3.0%	969	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	534	1.6%	670	2.0%	857	2.5%
情報通信業	163	0.5%	209	0.6%	148	0.4%
運輸業、郵便業	1,146	3.6%	1,054	3.2%	1,044	3.0%
卸売業、小売業	3,243	10.2%	3,250	10.0%	3,197	9.4%
金融業、保険業	3,040	9.6%	3,037	9.3%	2,765	8.1%
不動産業、物品賃貸業	4,531	14.3%	4,979	15.3%	5,514	16.2%
うち不動産業	(2,897)	(9.1%)	(3,336)	(10.2%)	(3,883)	(11.4%)
各種サービス業	2,092	6.6%	2,198	6.7%	2,150	6.3%
国・地方公共団体	5,137	16.2%	4,933	15.1%	5,131	15.1%
その他	7,197	22.8%	7,696	23.7%	8,462	24.9%
合計	31,551	100.0%	32,461	100.0%	33,867	100.0%

(億円)

2018年度中間期		2019年度中間期	
残高	構成比	残高	構成比
3,470	10.5%	3,627	10.7%
66	0.2%	77	0.2%
12	0.0%	18	0.0%
58	0.1%	52	0.1%
983	2.9%	946	2.8%
755	2.2%	920	2.7%
168	0.5%	156	0.4%
1,074	3.2%	1,069	3.1%
3,217	9.7%	3,015	8.9%
2,805	8.4%	2,715	8.0%
5,200	15.7%	5,424	16.0%
(3,588)	(10.8%)	(3,829)	(11.3%)
2,147	6.5%	2,104	6.2%
4,892	14.8%	4,998	14.7%
8,198	24.8%	8,702	25.7%
33,051	100.0%	33,829	100.0%

県内・県外別貸出金の状況（未残）

	2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	15,459	100.0%	16,981	100.0%	17,047	100.0%
県内	12,417	80.3%	12,900	75.9%	13,285	77.9%
県外	3,042	19.6%	4,081	24.0%	3,762	22.0%

(億円)

2018年度中間期		2019年度中間期	
残高	構成比	残高	構成比
17,175	100.0%	16,534	100.0%
13,101	76.2%	13,192	79.7%
4,073	23.7%	3,342	20.2%

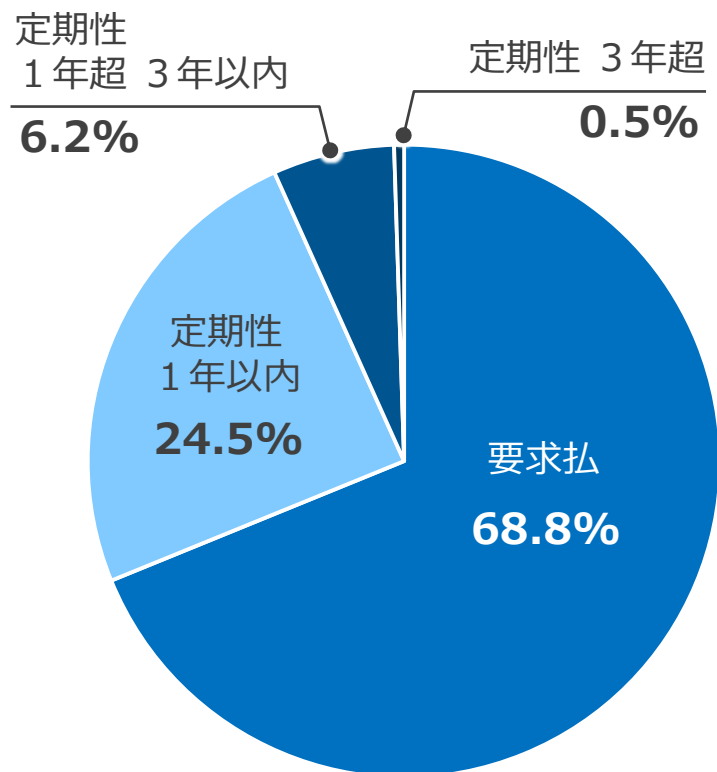
業種別貸出金の状況（未残）

	2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	1,469	9.5%	1,493	8.7%	1,498	8.7%
農業、林業	15	0.0%	16	0.0%	14	0.0%
漁業	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0%	10	0.0%	9	0.0%
建設業	717	4.6%	717	4.2%	749	4.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	178	1.1%	238	1.4%	285	1.6%
情報通信業	62	0.4%	47	0.2%	48	0.2%
運輸業、郵便業	500	3.2%	482	2.8%	422	2.4%
卸売業、小売業	1,295	8.3%	1,264	7.4%	1,213	7.1%
金融業、保険業	744	4.8%	1,098	6.4%	1,090	6.3%
不動産業、物品賃貸業	1,953	12.6%	2,060	12.1%	2,040	11.9%
うち不動産業	(1,583)	(10.2%)	(1,705)	(10.0%)	(1,719)	(10.0%)
各種サービス業	1,183	7.6%	1,203	7.0%	1,176	6.8%
国・地方公共団体	3,411	22.0%	4,312	25.3%	4,286	25.1%
その他	3,914	25.3%	4,035	23.7%	4,210	24.6%
合計	15,459	100.0%	16,981	100.0%	17,047	100.0%

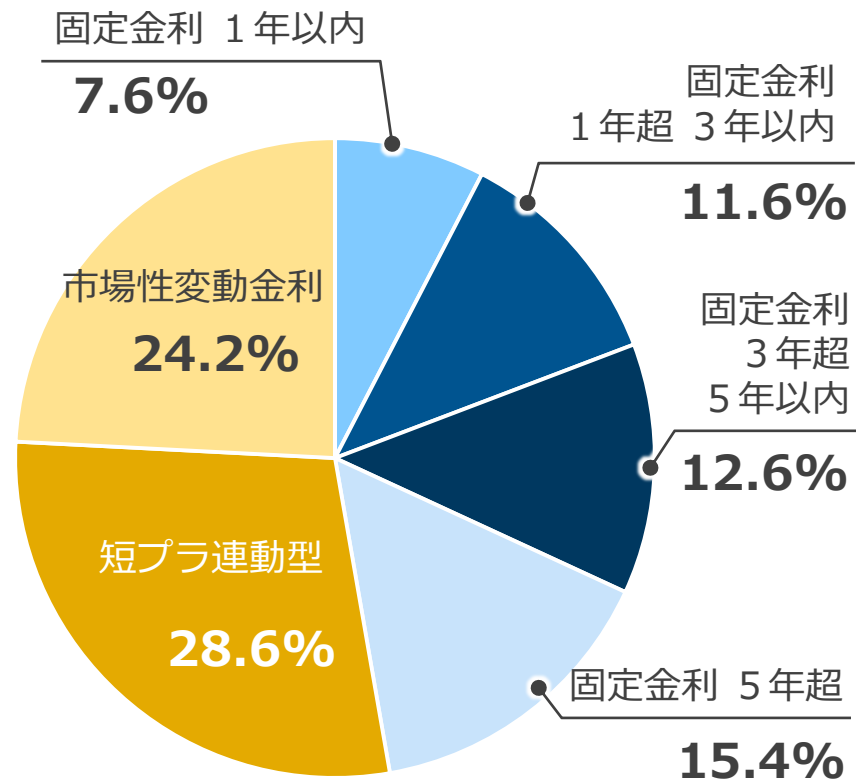
(億円)

2018年度中間期		2019年度中間期	
残高	構成比	残高	構成比
1,513	8.8%	1,474	8.9%
15	0.0%	14	0.0%
1	0.0%	1	0.0%
9	0.0%	8	0.0%
720	4.1%	713	4.3%
269	1.5%	282	1.7%
51	0.2%	56	0.3%
460	2.6%	401	2.4%
1,259	7.3%	1,157	6.9%
964	5.6%	921	5.5%
2,015	11.7%	2,052	12.4%
(1,677)	(9.7%)	(1,729)	(10.4%)
1,174	6.8%	1,170	7.0%
4,583	26.6%	4,015	24.2%
4,135	24.0%	4,266	25.8%
17,175	100.0%	16,534	100.0%

預金の構成 (2019年9月末)

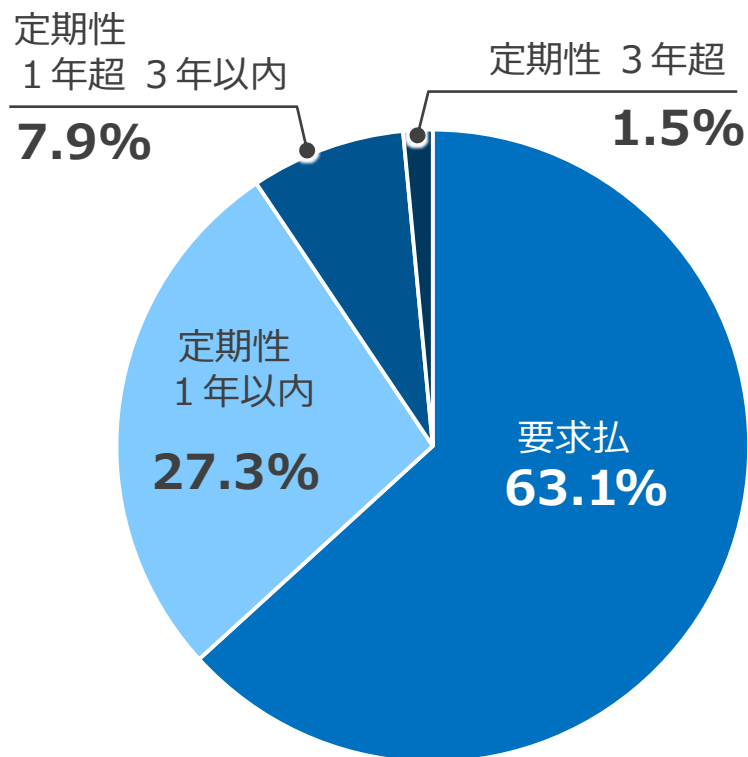


貸出金の構成 (2019年9月末)

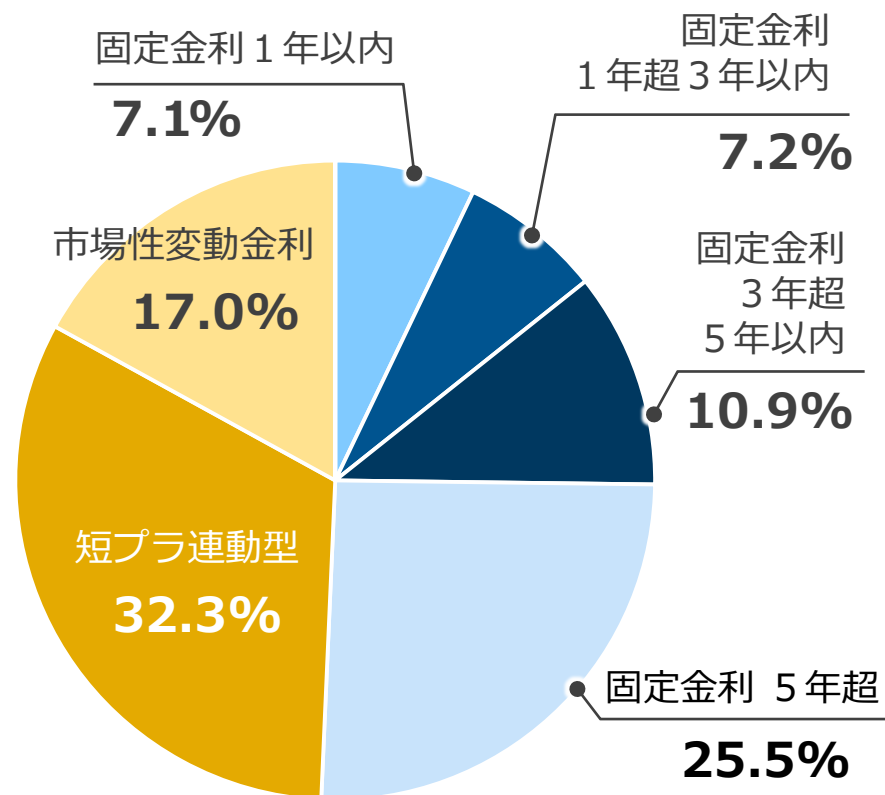


(注) 延滞貸出除く

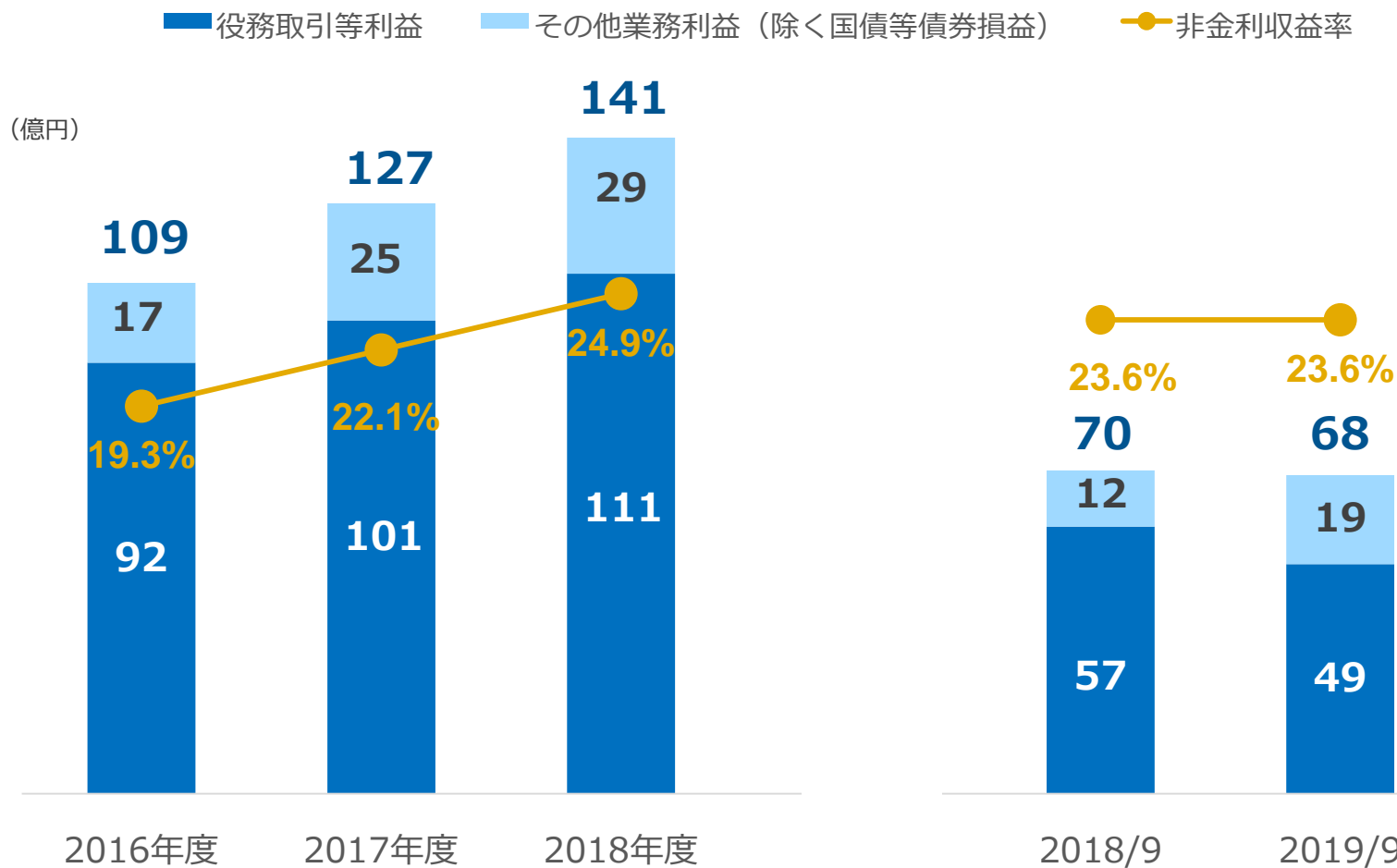
預金の構成 (2019年9月末)



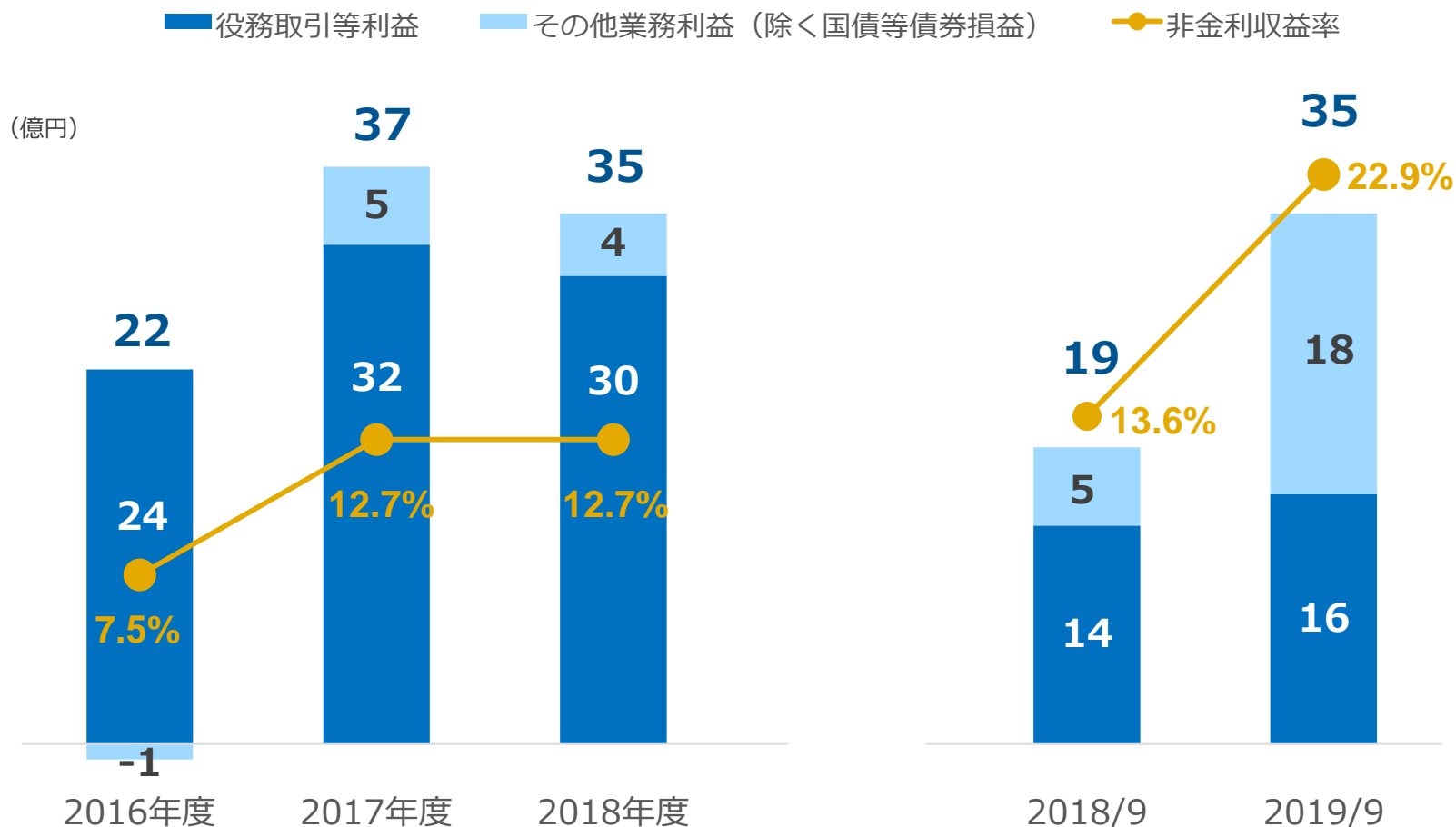
貸出金の構成 (2019年9月末)



(注) 延滞貸出除く



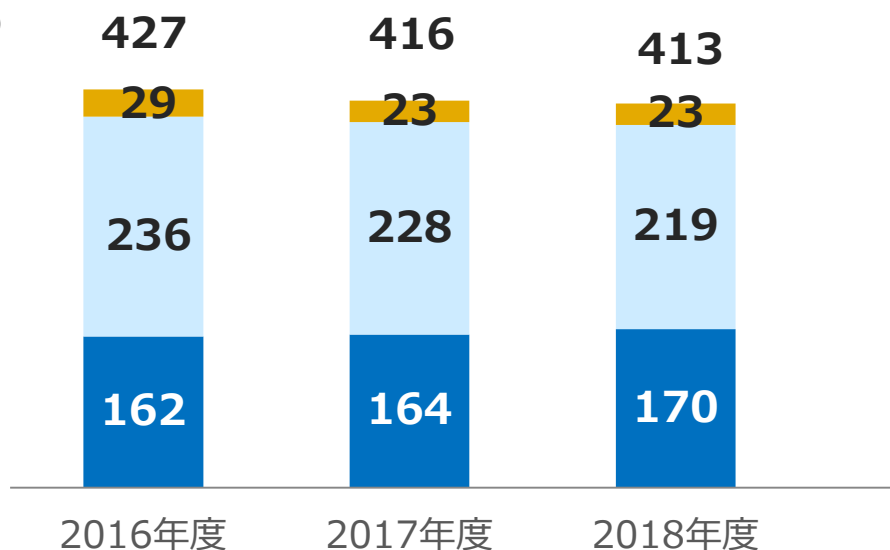
(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益



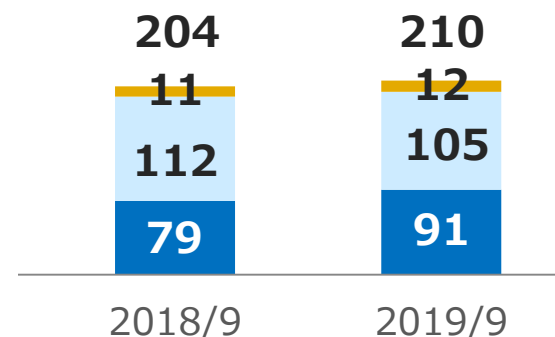
(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益

<経費>

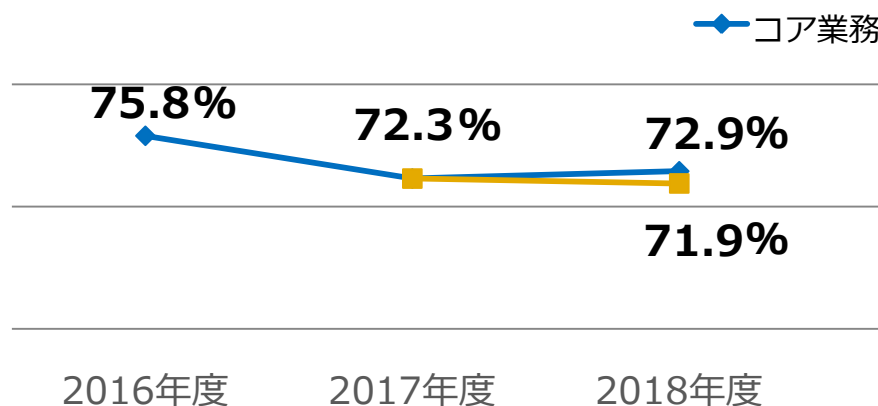
(億円)



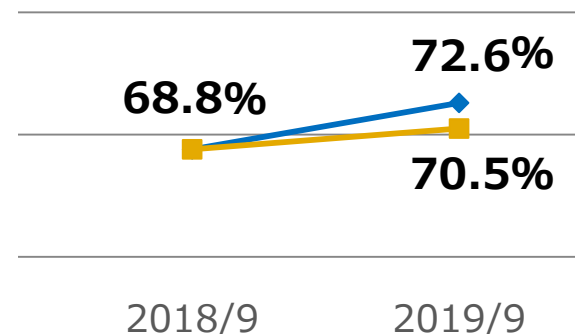
■ 物件費 ■ 人件費 ■ 税金



<コア業務粗利益OHR>

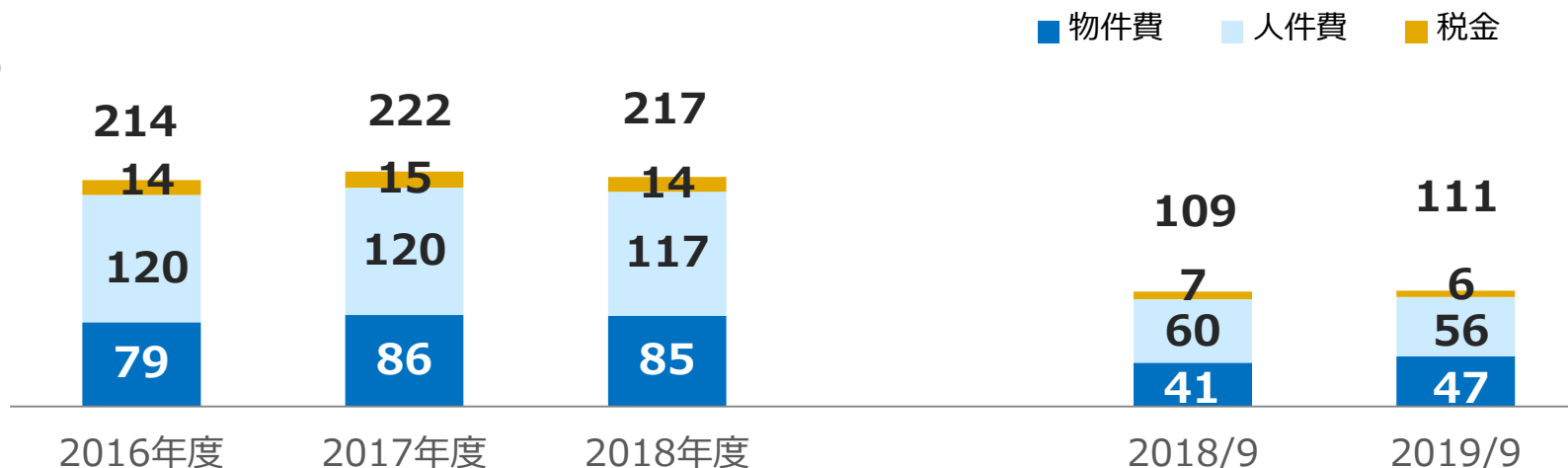


◆ コア業務粗利益OHR ■ 経営統合関連費用除くOHR

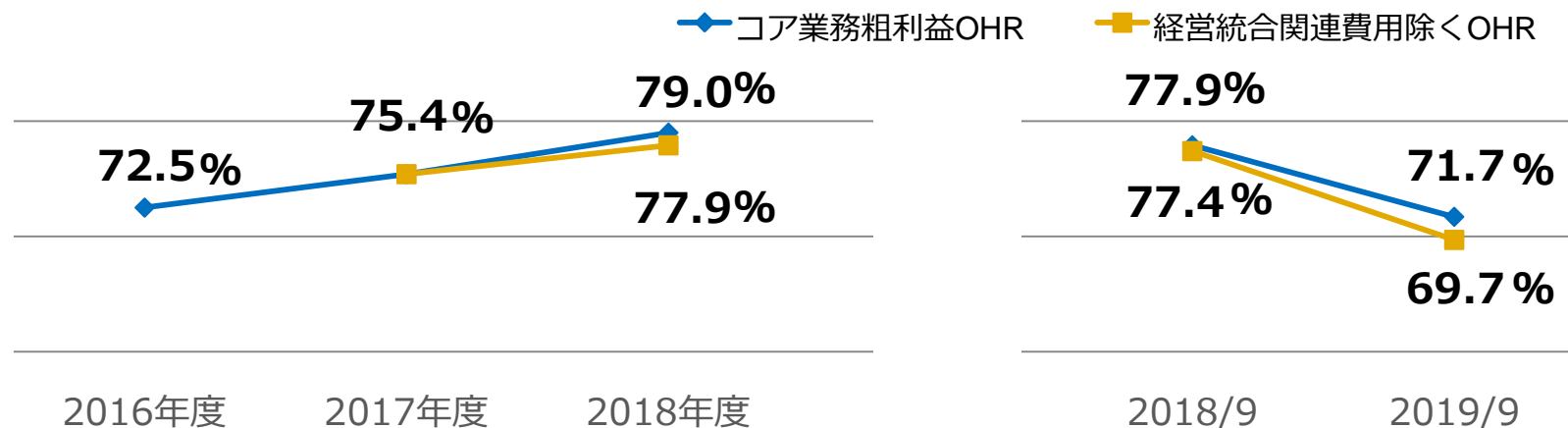


<経費>

(億円)



<コア業務粗利益OHR>



（億円）

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	42 (0.13%)	39 (0.11%)	36 (0.10%)	32 (0.09%)	32 (0.09%)
破綻先債権	10 (0.03%)	10 (0.03%)	11 (0.03%)	11 (0.03%)	13 (0.03%)
実質破綻先債権	32 (0.09%)	28 (0.08%)	25 (0.07%)	20 (0.06%)	18 (0.05%)
危険債権	430 (1.32%)	344 (1.03%)	333 (0.95%)	327 (0.96%)	387 (1.11%)
要管理債権	50 (0.15%)	48 (0.14%)	37 (0.10%)	38 (0.11%)	79 (0.23%)
小計	523 (1.61%)	432 (1.29%)	407 (1.16%)	399 (1.17%)	500 (1.44%)
正常債権	31,897 (98.38%)	32,921 (98.70%)	34,389 (98.83%)	33,540 (98.82%)	34,225 (98.55%)
債権額合計	32,420	33,354	34,796	33,940	34,725

（注）（ ）は、債権額合計に対する比率

(億円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	50 (0.31%)	42 (0.24%)	45 (0.25%)	46 (0.26%)	37 (0.21%)
破綻先債権	5 (0.03%)	4 (0.02%)	7 (0.04%)	3 (0.01%)	4 (0.02%)
実質破綻先債権	44 (0.27%)	38 (0.21%)	37 (0.21%)	43 (0.24%)	33 (0.19%)
危険債権	228 (1.43%)	219 (1.24%)	210 (1.18%)	212 (1.18%)	215 (1.24%)
要管理債権	15 (0.09%)	21 (0.12%)	13 (0.07%)	16 (0.09%)	20 (0.11%)
小計	294 (1.84%)	284 (1.61%)	268 (1.51%)	275 (1.54%)	273 (1.58%)
正常債権	15,707 (98.15%)	17,353 (98.38%)	17,505 (98.48%)	17,609 (98.45%)	16,989 (98.41%)
債権額合計	16,001	17,638	17,774	17,885	17,263

(注) () は、債権額合計に対する比率

(億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		13	30	2	100.0%	破産更生等 債権	32	破綻先債権	12
実質破綻先		18						延滞債権	405
破綻懸念先		387	272	52	83.6%	危険債権	387		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(79)	(16)	(5)	(28.1%)	要管理債権	79	3か月以上延滞債権	33
								貸出条件緩和債権	46
	要管理先	102	21	6	27.9%	小計	500	合 計	498
	その他の要注意先	2,020				正常債権	34,225		
正常先		32,182							
合計		34,725				合 計	34,725		

2019年9月末現在

自己査定・保全の状況と開示債権（単体）

北越銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		4	32	5	100.0%	破産更生等 債権	37	破綻先債権	4
実質破綻先		33						延滞債権	244
破綻懸念先		215	156	38	90.3%	危険債権	215		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(20)	(6)	(2)	(45.2%)	要管理債権	20	3か月以上延滞債権	1
								貸出条件緩和債権	18
	要管理先	29	10	3	48.9%	小計	273	合 計	269
	その他の要注意先	1,198				正常債権	16,989		
正常先		15,781							
合計		17,263				合 計	17,263		

2019年9月末現在

ネット信用コスト（単体）

第四銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金繰入額 ①	－	－	0	0	4
不良債権処理額 ②	16	14	23	5	28
貸出金償却	12	11	12	3	11
個別貸倒引当金繰入額	－	－	8	1	15
延滞債権等売却損	2	1	0	－	－
その他	1	2	1	0	1
貸倒償却引当費用 ①+②	16	14	23	5	32
貸倒引当金戻入益 ③	3	10	－	－	－
償却債権取立益 ④	9	7	3	1	1
偶発損失引当金戻入益⑤※	1	0	－	0	－
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	1	▲ 3	19	3	31

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

ネット信用コスト（単体）

北越銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金繰入額 ①	－	▲ 3	0	▲ 2	5
不良債権処理額 ②	14	9	30	9	6
貸出金償却	11	4	8	3	1
個別貸倒引当金繰入額	－	4	18	3	4
延滞債権等売却損	－	0	－	－	－
その他	2	1	3	2	0
貸倒償却引当費用 ①+②	14	6	31	6	12
貸倒引当金戻入益 ③	2	－	－	－	－
償却債権取立益 ④	5	4	5	4	1
偶発損失引当金戻入益⑤※	－	－	1	－	0
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	6	2	24	1	10

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

有価証券残高（末残）の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
国債	6,922	5,785	4,416	3,862
地方債	2,098	2,457	2,813	3,058
公社公団債	734	763	532	399
金融債	288	242	179	124
事業債	1,044	1,398	1,533	1,533
株式	1,308	1,392	1,185	1,147
外国証券	3,192	2,366	1,879	2,060
その他証券	2,039	3,179	2,823	2,841
合計	17,628	17,586	15,363	15,026

(億円)

有価証券残高増減内訳（2019年3月末比）

	(億円)
国内債券（利回り：0.53%）	▲ 498
購入	1,358
売却	▲ 859
その他（償還・時価要因等）	▲ 997
株式（利回り：7.06%）	▲ 37
購入	107
売却	▲ 65
その他（償却・時価要因等）	▲ 79
外国証券（利回り：1.39%）	180
購入	604
売却	▲ 258
その他（償還・時価要因等）	▲ 166
その他証券（利回り：1.21%）	17
購入	1,154
売却	▲ 1,101
その他（償還・時価要因等）	▲ 35

(億円)

有価証券残高（末残）の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
国債	5,257	3,771	3,259	2,953
地方債	410	335	1,122	1,357
公社公団債	503	455	413	482
金融債	—	—	—	—
事業債	617	691	700	685
株式	357	394	286	260
外国証券	1,361	1,199	2,301	2,224
その他証券	1,441	1,470	1,495	1,534
合計	9,949	8,317	9,578	9,498

(億円)

有価証券残高増減内訳（2019年3月末比）

	(億円)
国内債券（利回り：0.57%）	▲ 17
購入	1,017
売却	▲ 864
その他（償還・時価要因等）	▲ 170
株式（利回り：8.62%）	▲ 26
購入	2
売却	▲ 15
その他（償却・時価要因等）	▲ 13
外国証券（利回り：1.57%）	▲ 77
購入	244
売却	▲ 227
その他（償還・時価要因等）	▲ 94
その他証券（利回り：0.89%）	39
購入	197
売却	▲ 52
その他（償還・時価要因等）	▲ 106

(億円)

有価証券リスクカテゴリー別運用状況

第四銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年度末比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ① + ② + ③
国内債券	8,873	116	▲ 17	25	5	13
国債	3,802	72	▲ 13	17	5	9
地方債	3,026	32	▲ 3	4	4	4
社債	2,045	11	▲ 0	2	▲ 5	▲ 1
株式	797	349	▲ 73	26	40	▲ 6
外国証券	1,966	93	70	13	2	85
円建外債	5	▲ 0	0	0	0	0
外貨建債券	1,961	93	70	13	2	85
その他証券	2,941	▲ 99	▲ 29	17	▲ 11	▲ 23
株式投資信託 (ETF含む)	457	55	▲ 6	19	▲ 11	0
投資信託 (株式投信除く)	2,468	▲ 155	▲ 22	▲ 2	0	▲ 24
その他	15	0	0	0	0	0
合計	14,579	460	▲ 50	83	37	69

(注) 買入金銭債権を除く
2019年9月末現在

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度中間期	2019年度中間期
投資信託解約損益	20	27	12	14	2

※有価証券利息配当金に計上する投資信託解約損益

有価証券リスクカテゴリー別運用状況

北越銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年度末比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ① + ② + ③
国内債券	5,294	184	31	21	3	56
国債	2,793	159	33	14	2	50
地方債	1,343	13	▲ 0	3	1	3
社債	1,156	11	▲ 0	3	0	2
株式	186	73	▲ 13	8	13	7
外国証券	2,036	187	91	15	6	113
円建外債	44	2	▲ 0	0	—	0
外貨建債券	1,992	184	91	15	6	113
その他証券	1,680	▲ 145	▲ 27	7	▲ 5	▲ 26
株式投資信託 (ETF含む)	80	0	▲ 0	1	0	1
投資信託 (株式投信除く)	1,569	▲ 145	▲ 26	4	▲ 6	▲ 28
その他	30	▲ 0	▲ 0	1	▲ 0	1
合計	9,198	299	82	52	17	152

(注) 買入金銭債権を除く
2019年9月末現在

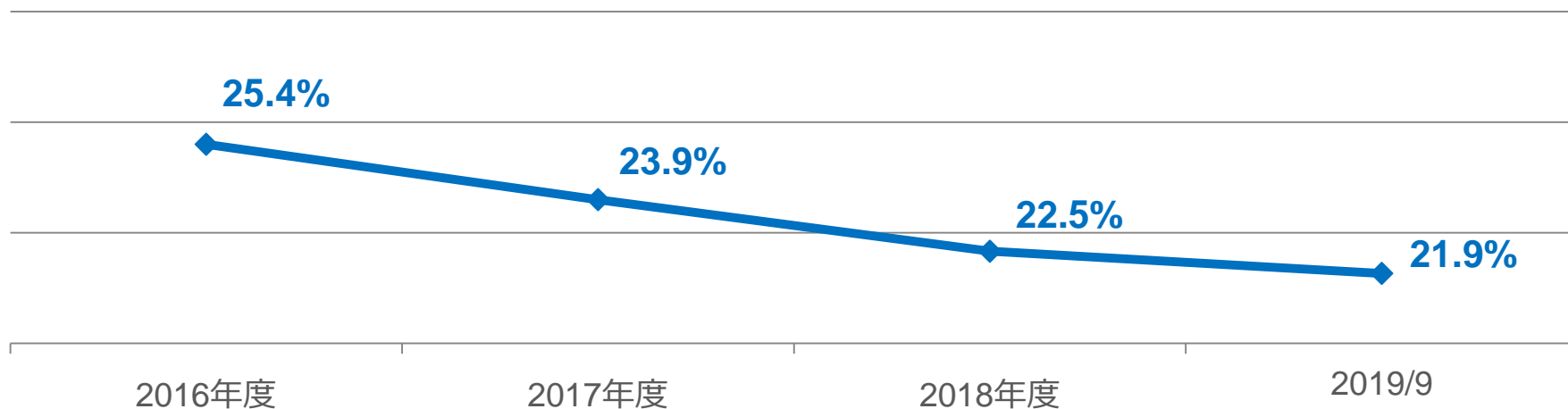
(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度中間期	2019年度中間期
投資信託解約損益	13	11	0	0	0

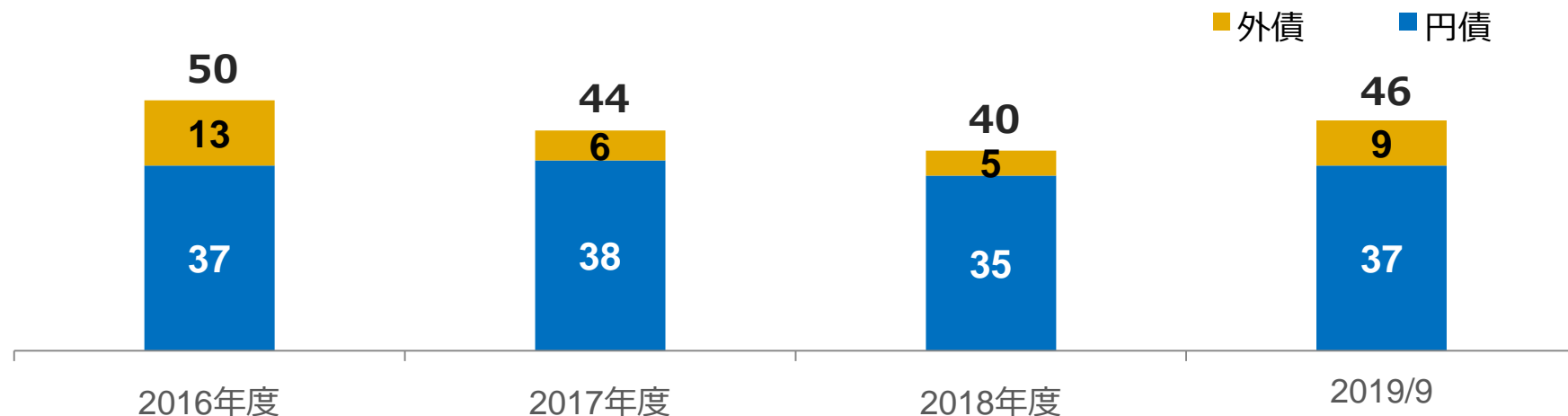
※有価証券利息配当金に計上する投資信託解約損益

大口与信集中度の推移

※大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）

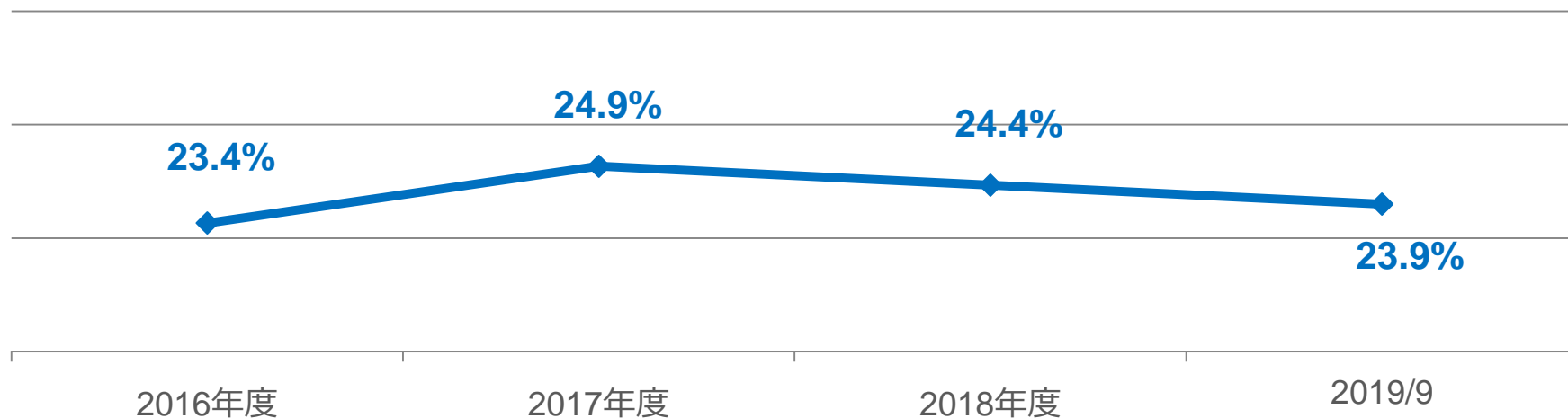


金利リスク量の推移 <円債・外債10BPV> (億円)

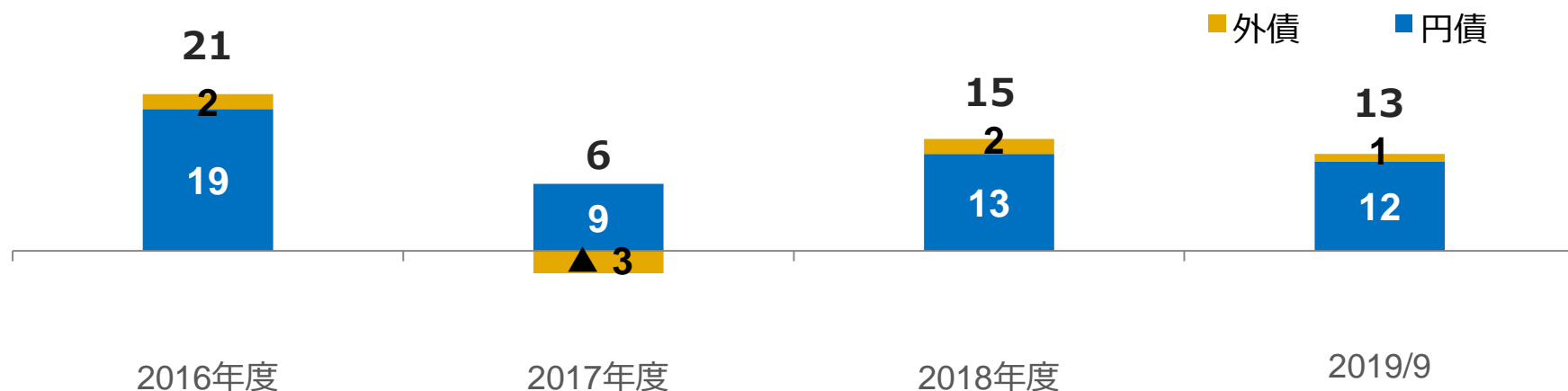


大口与信集中度の推移

※大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）



金利リスク量の推移 <円債・外債10BPV> (億円)



(億円)

連結

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,796	2,674	2,778	2,676
うち株主資本の額	2,607	2,607	2,657	2,657
うち一般貸倒引当金	68	68	68	68
うち経過措置に係る算入額	120	-	102	-
うちその他包括利益累計額	▲ 5	▲ 6	▲ 49	▲ 49
コア資本に係る調整項目の額 ②	69	86	88	88
自己資本の額 ①-②	2,727	2,588	2,690	2,588
リスクアセット等	26,606	26,602	27,936	27,951
うち信用リスクアセット	25,432	25,432	26,808	26,808
うちオペレーショナルリスク	1,169	1,169	1,143	1,143
うち経過措置に係るもの	4	-	▲ 14	-
連結自己資本比率	10.25%	9.72%	9.63%	9.25%

	2018年9月期		2019年9月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
	2,852	2,728	2,765	2,661
	2,660	2,660	2,635	2,635
	68	68	73	73
	124	-	104	-
	▲ 3	▲ 4	▲ 47	▲ 47
	65	82	95	95
	2,787	2,646	2,670	2,566
	27,277	27,273	28,276	28,290
	26,127	26,127	27,151	27,151
	1,149	1,149	1,139	1,139
	3	-	▲ 14	-
	10.21%	9.70%	9.44%	9.07%

単体

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,608	2,574	2,644	2,618
うち株主資本の額	2,504	2,504	2,553	2,553
うち一般貸倒引当金	64	64	64	64
うち経過措置に係る算入額	33	-	26	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	77	96	99	99
自己資本の額 ①-②	2,531	2,478	2,544	2,518
リスクアセット等	26,214	26,208	27,490	27,504
うち信用リスクアセット	25,118	25,118	26,440	26,440
うちオペレーショナルリスク	1,089	1,089	1,064	1,064
うち経過措置に係るもの	6	-	▲ 14	-
単体自己資本比率	9.65%	9.45%	9.25%	9.15%

	2018年9月期		2019年9月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
	2,662	2,629	2,631	2,605
	2,560	2,560	2,536	2,536
	64	64	69	69
	33	-	26	-
	75	93	106	106
	2,587	2,535	2,524	2,498
	26,890	26,884	27,808	27,823
	25,818	25,818	26,766	26,766
	1,072	1,072	1,057	1,057
	5	-	▲ 14	-
	9.62%	9.42%	9.07%	8.98%

(億円)

連結

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	1,026	1,006	1,020	1,005
うち株主資本の額	1,004	1,004	1,005	1,005
うち一般貸倒引当金	23	23	22	22
うち経過措置に係る算入額	15	-	14	-
うちその他包括利益累計額	▲ 17	▲ 22	▲ 23	▲ 23
コア資本に係る調整項目の額 ②	25	31	33	33
自己資本の額 ①-②	1,001	975	986	971
リスクアセット等	11,045	11,288	11,107	11,161
うち信用リスクアセット	10,620	10,620	10,570	10,570
うちオペレーショナルリスク	667	667	590	590
うち経過措置に係るもの	▲ 242	-	▲ 53	-
連結自己資本比率	9.06%	8.63%	8.87%	8.70%

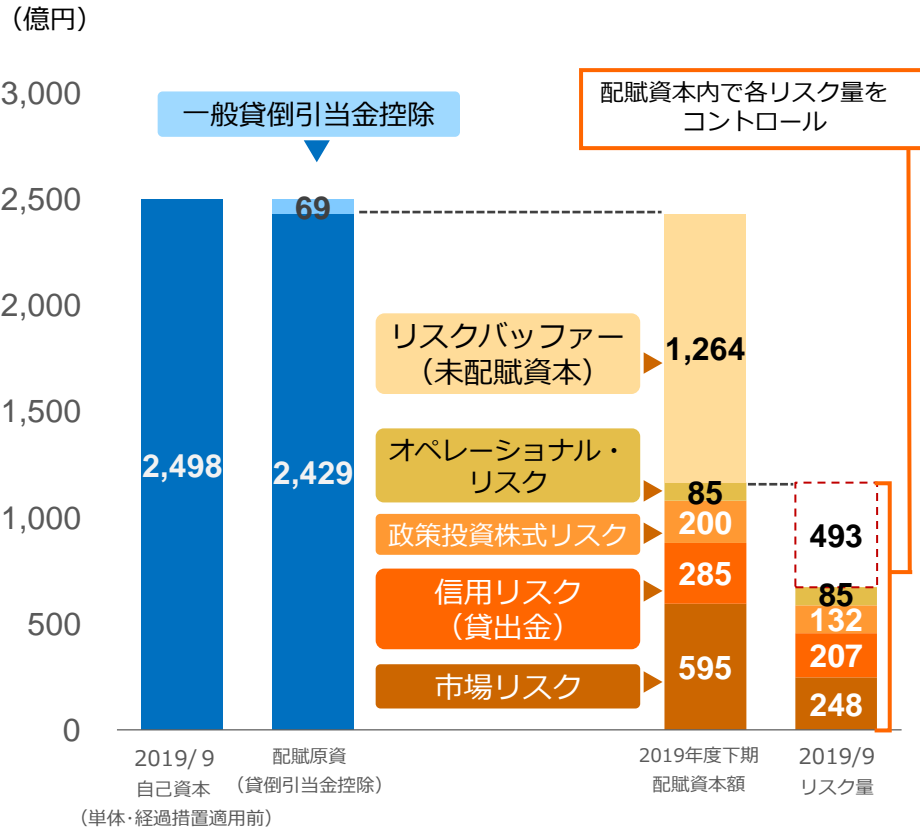
	2018年9月期		2019年9月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
	1,043	1,024	1,049	1,034
	1,022	1,022	1,027	1,027
	20	20	27	27
	15	-	14	-
	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 20
	27	34	33	33
	1,016	990	1,016	1,001
	11,071	11,281	11,026	11,035
	10,661	10,661	10,445	10,445
	619	619	589	589
	▲ 210	-	▲ 8	-
	9.18%	8.77%	9.21%	9.07%

単体

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	980	966	982	968
うち株主資本の額	944	944	947	947
うち一般貸倒引当金	20	20	20	20
うち経過措置に係る算入額	14	-	14	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	39	48	48	48
自己資本の額 ①-②	941	917	934	920
リスクアセット等	10,974	11,212	11,030	11,083
うち信用リスクアセット	10,572	10,572	10,516	10,516
うちオペレーショナルリスク	640	640	567	567
うち経過措置に係るもの	▲ 238	-	▲ 53	-
単体自己資本比率	8.58%	8.18%	8.47%	8.30%

	2018年9月期		2019年9月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
	999	984	1,014	999
	965	965	973	973
	17	17	25	25
	14	-	14	-
	39	49	44	44
	959	935	969	954
	11,000	11,207	10,949	10,958
	10,612	10,612	10,388	10,388
	595	595	569	569
	▲ 207	-	▲ 8	-
	8.72%	8.34%	8.85%	8.71%

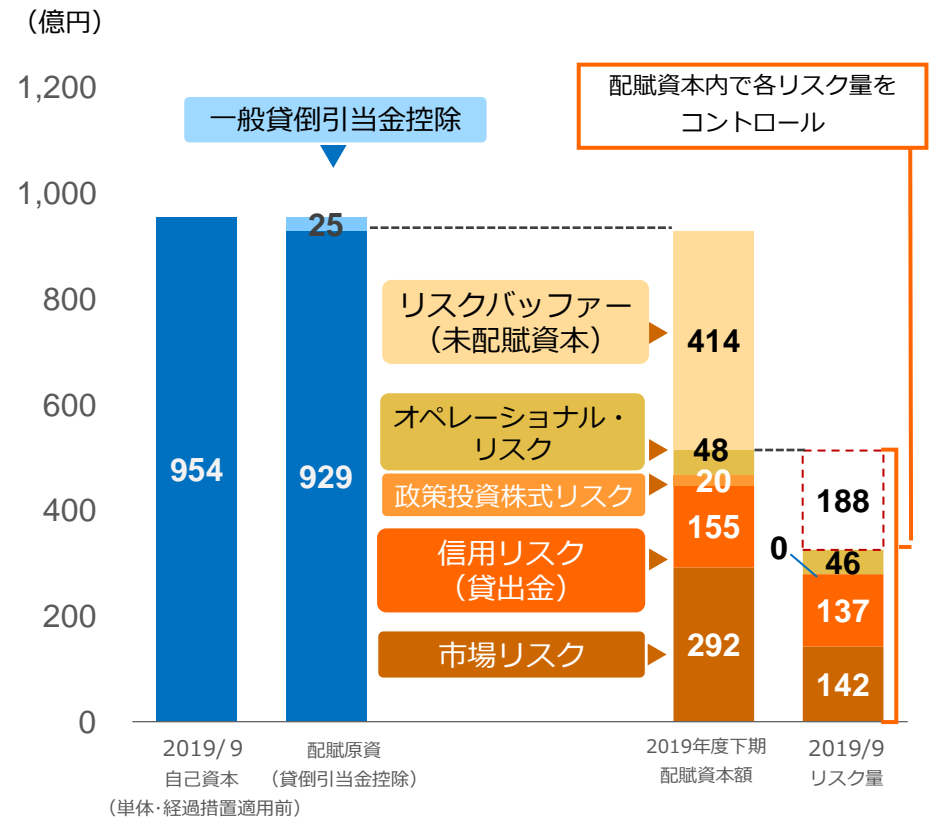
第四銀行



リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - 信頼区間：全て99%
 - 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - 政策投資株式については、
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0
- オペレーショナル・リスク
 - 粗利益配分手法

北越銀行



リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - 信頼区間：全て99%
 - 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - 市場リスク・政策投資株式リスクについては、
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0
- オペレーショナル・リスク
 - 基礎的手法

自己株式の取得状況

第四銀行

実施年度	買付株数	買付金額	備考
1998年度～2012年度	39,119千株	14,583百万円	全株消却済
2013年度	4,200千株	1,471百万円	全株消却済
2014年度	2,474千株	999百万円	全株消却済
2015年度	5,805千株	2,634百万円	全株消却済
2016年度	3,062千株	1,499百万円	全株消却済
2017年度	3,645千株	1,799百万円	全株消却済
合 計	58,305千株	22,988百万円	

※2017年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。買付株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

北越銀行

実施年度	買付株数	買付金額	備考
1998年度～2012年度	8,903千株	1,671百万円	全株消却済
2013年度	2,953千株	607百万円	全株消却済
2014年度	1,678千株	414百万円	全株消却済
2015年度	2,690千株	704百万円	全株消却済
2016年度	-	-	-
2017年度	-	-	-
合 計	16,224千株	3,397百万円	

F G

実施年度	買付株数	買付金額	備考
2018年度	294千株	999百万円	-
合 計	294千株	999百万円	

グループ会社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（営業収益）			経常利益			当期純利益		
			2018年度		2019年度	2018年度		2019年度	2018年度		2019年度
			中間期	通期	中間期	中間期	通期	中間期	中間期	通期	中間期
(株)第四銀行	銀行業務	32,776	38,220	76,616	42,593	9,303	16,046	9,463	6,772	10,339	6,960
(株)北越銀行	銀行業務	24,538	19,609	40,760	21,985	3,813	7,524	4,554	2,796	4,009	3,314
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材総合コンサルティング業務	30	—	—	0	—	—	△ 7	—	—	△ 7
第四北越証券(株)	証券業務	600	1,762	4,206	1,878	483	1,497	441	345	1,053	317
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	759	1,525	787	363	922	452	237	605	297
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	354	712	356	241	491	135	162	311	74
だいし経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務 ・ベンチャーキャピタル	20	43	92	58	5	9	11	4	7	8
(株)ホクギン経済研究所	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業	30	68	140	71	9	20	8	6	14	6
第四リース(株)	総合リース業務	100	8,723	17,132	7,992	435	823	378	288	543	250
北越リース(株)	総合リース業務	100	2,689	5,434	2,708	69	281	△ 2	45	181	△ 1
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務	15	428	1,109	543	8	73	55	6	49	37
第四ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	704	1,409	737	240	432	205	158	285	137
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	357	710	397	17	43	18	11	29	12
北越カード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	20	456	911	470	36	84	34	23	54	20

株主の構成

所有者	2019年9月末		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	4	0	0.00
金融機関	71	18,049	39.29
うち信託銀行	22	8,400	18.29
うち信託銀行以外	49	9,648	21.00
金融商品取引業者	37	364	0.79
その他の法人	1,507	11,177	24.33
外国法人等	188	6,000	13.06
個人・その他	16,841	10,064	21.91
自己名義株式	1	286	0.62
合 計	18,649	45,942	100.00

大株主の状況（上位10社）

株主名	2019年9月末	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	2,840	6.22
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	1,777	3.89
3 明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
4 日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	889	1.94
6 東北電力株式会社	852	1.86
7 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	848	1.85
8 第四銀行職員持株会	804	1.76
9 大同生命保険株式会社	705	1.54
10 JP MORGAN CHASE BANK 385151	687	1.50
上位10社合計	12,186	26.69

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 025-224-7111

E-mail g113001@daishi-bank.jp